

EU 加盟国ポルトガルの経済

—— 1960～90 年代初め ——

森 恒 夫

本学経営学部教授

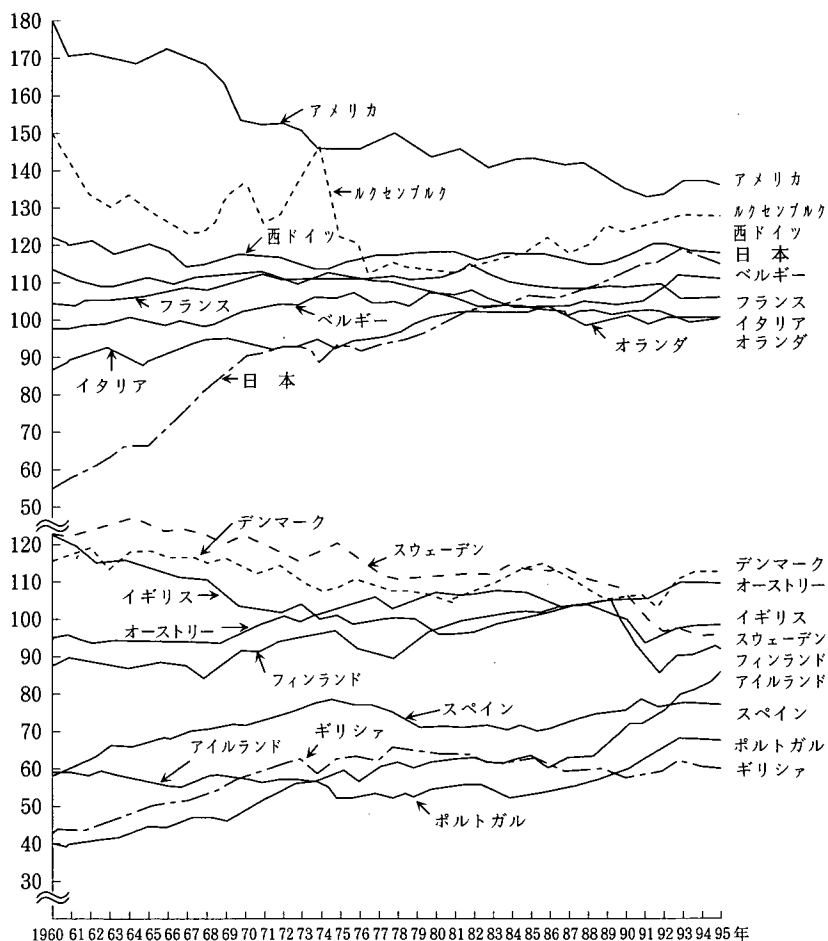
1. はじめに

1958 年に西ドイツ、フランス、イタリアおよびベネルクス 3 国の 6 カ国をもって欧州経済共同体 (European Economic Community, EEC) として発足した共同体は、欧州共同体 (Economic Community, EC) と名を変えながら 1973 年 1 月にイギリス、アイルランドおよびデンマークを加え 9 カ国に拡大し、81 年 1 月にギリシア、86 年 1 月にはスペイン、ポルトガルが加わって 12 カ国となった。さらに、1995 年 1 月にはオーストリー、スウェーデンおよびフィンランドの加盟で 15 カ国に拡大した。その間、共同体の合言葉である「完成、深化、拡大」のうち農業共同市場の「完成」(共通農業政策 (Common Agricultural Policy) の実施) はさておき、「深化」は難航を重ねながらも 1993 年 1 月に単一市場が発足し、同年 11 月には懸案のマーストリヒト条約が発効して、欧州共同体は欧州連合 (European Union, EU) に発展し、経済通貨同盟 (Economic and Monetary Union, EMU) つまり欧州通貨統合に明示的な日程が与えられた。しかし、「深化」に関わる論議の度に姿を現し、とりわけ通貨統合においていよいよ根本的となる、加盟各国の主権と共同体としての一元性との調整 (あるいは前者の后者への吸収) の問題 (補完性 (subsidiarity) 問題) は「拡大」がもたらす共同体内の格

差の多様化によって一層複雑とならざるをえない。試みに、格差の主要な表現である共同体加盟国の人口1人当たり実質 GDP の共同体を 100 とするそれぞれの指数の動きをみると、図1のようになる。全体として収斂していく

図1 1人当たり GDP の推移

PPS: EUR⁻¹ 15=100



(注1) 現加盟 15 カ国で (—) は西ドイツを表す。なお、1994、95 年は推計および暫定数。

(出所) EC (No. 60, 1995) Stat. ann. T. 8 より作成。

傾向がないではないが、その足取りは鈍く、後進4カ国のうちギリシアは加盟後にむしろ後退加減であり、スペインは4カ国中もっとも水準が高かったが、加盟前10年余に平均線から乖離し続け加盟とともに上昇したものの70年代のピークに戻り切らず、唯一収斂傾向を保ち80年代後半にその勢いを強めていたアイルランドに遅れるかにみえた。そしてポルトガルは加盟後にやや平均に近づくに止まり、ギリシアに次いで低く90年代半ばでも平均の6割であった。

さきに、最下位にあるギリシア経済のEC加盟を挟む時期について簡単な考察を行い、そこで、加盟後むしろ相対的に平均所得を下げていたギリシア経済が、ともかく国民通貨ドラクマの切り下げという国内産業の国際競争力維持政策によって下支えされてきたきこと、それもEUの発足—通貨統合への日程の明示とともに採り難く、むしろこれを名分として通貨統合の収斂基準に向けて経済体質の強化が試みられつつあること等を指摘し、しかし、「格差」を与件としてなお国民通貨という「国境」を取り去ることができるのかという疑問を提示しておいた¹⁾。本稿は、ギリシアとともにEU内にあって取り上げられることが比較的少ない、そして下位に並ぶポルトガルについて同様な考察を試みるものである。

- 1) 森恒夫「EUのメンバー・ステート＝ギリシアの経済（1980～90年代初め）」
（『甲南経済学論集』第36巻第4号）。

2. EC加盟前の状況

(1) 政治過程

以下、まず斎藤孝編（1992年）および Nicoll and Salmon（1994）により、EC加盟に至るまでのポルトガルの政治過程を大雑把にみておこう。

1910年の共和革命後、政治、労働、経済不安が続いていたポルトガルにおいては、カルモナ軍事独裁政権の蔵相の地位に就き、権限を集中して財政改革を成し遂げたサラザールが、首相となって共同体組国家を理念とする1933年憲法を制定し、以後、1970年4月に死去するまで権力を掌握し、サラザール体制はカエターノによって引き継がれた。しかしすでに、1960年代後半にはギニア=ビサウ、アンゴラ、モーザンビークといったポルトガル領植民地の独立運動への弾圧は泥沼化しており、石油危機の最中に独立運動弾圧の矛盾が噴き出し、74年4月リスボンにおいて軍部の反乱——無血革命——が生じた。ゴメス（前参謀総長）、スピノラ（前参謀次長）を支持し、植民地弾圧戦争の過程で「左翼化」し「政治化」した「将校団の国軍運動（MFA）」によるものであった。その後カエターノからスピノラへの首相の交代（臨時政府の成立）、基本的人権の保障、政治警察に対する追及、左翼指導者の帰国といった一連の事態が続いた。1974年5月に発足した臨時政府は大統領をスピノラ、首相にパルマ=カルロス（弁護士）を据え、外相にはマリオ=ソアレス（社会党書記長）を配し、共産党のアルヴァロ=クニャロ（共産党書記長）も無任所相に座り、労働相にも共産党員が就任し、他方、反サラザールの保守派も入閣していた。1974年は「民主主義の復活」の年であった。ただ、内閣とは別に大統領の諮問機関として21名のMFAと財界人混成の国家評議会があり、この後の内閣の交代にはMFA—国家評議会が指導力を発揮した（斎藤編（1992年）、279-308頁）。

軍事独裁的なサラザール政権であったが、ポルトガルはスペインとは異なって欧州経済協力機構（OECE）のメンバーであることができ、北大西洋条約機構（NATO）の創設国の1つであった。その大きな理由は、ポルトガル領アゾレス諸島やポルトガル自身の戦略的地位と、同政権の極端な反共主義と植民地への執着からくる大の大西洋主義（very Atlantist）にあった。ポルトガルは1960年のイギリスを中心とする、EECに対抗する自由貿易地域

(European Free Trade Area, EFTA) の創設に加わった。その主動因はヨーロッパ的な発想にあるよりも対英貿易の重要性にあった (Nicoll and Salmon (1994), p. 268)。そして、1950 年代末～60 年代にその政治的外貌は徐々に変化していった。EEC の成立、アフリカの脱植民地支配の圧力、国内の変化への圧力をもって外的環境が変化し始めていることをエリートたちは理解したのである。その国家主義、植民地への偏執のため EC への接近は問題外であったが、EFTA 諸国からの輸入と外国からの投資の重要性の増大があって既存の政策の無力化が認識されるようになった。さらに致命的な対英依存度の故に、イギリスの立場がポルトガルの立場になるという状況のもとでイギリスが 1961 年に EEC 加盟を申請したから、ポルトガルも EEC への貿易リンクを求めざるをえず、イギリスの EC 加盟決定の頃、1972 年 7 月に EFTA 諸国と並んで決定的に重要な EC と自由貿易協定を締結した。この協定には修正・拡大を許す 'evolutionary clause' が含まれていた¹⁾。

1974 年 7 月にはカルロスに代わり MFA の推薦で「MFA の陰の実力者」ヴァスコ＝ゴンサルヴェス大佐が首相となった。ゴンサルヴェス内閣は 75 年 4 月の総選挙を挟み 75 年 9 月まで共産党の強い支持を得て存続し、この間に、この勢力を「全体主義的過激派」と呼ぶスピノラを排してゴメスを大統領に就け、MFA の「左寄りの実質的統一」を実現し、未遂に終わったスピノラの 75 年「3 月 11 日クーデター」の直後、共産党も驚くほど素早く銀行、保険をはじめ重要産業の国有化を決定した。1975 年 4 月には制憲議会選挙が行われ共産党と対立していた社会党が第 1 党となったが、「MFA は選挙の結果とは関係なくその権力を強化し」、第 3 党の共産党に近いゴンサルヴェスが首相を続けた。その後「ゴンサルヴェス共産党内閣の独裁」への「国際世論の非難」、社会党党首ソアレスへの同情、MFA の社会主義的政策をめぐる多国籍企業の利害が絡む対立を孕んで 75 年 7 月にゴンサルヴェス内閣が総辞職し、ゴメス＋オテロ＝デ・カルヴァーリョ (国土治安作戦司令

部（COPCON）副司令官兼リスボン地区司令官）+ゴンサルヴェスの3頭政治体制に移行したが、これまでの社会主義路線の転換=緩和でゴンサルヴェスが辞任し、9月中旬にアゼヴェド提督の新内閣が成立した。この時、ECはポルトガル援助を正式に決定している。しかし、北部の反共暴動、MFAの分裂、その左翼部分の政策の穏健化に対する反政府暴動や労働者のストライキと動揺が続き、結局、穏健路線が勝利し、「空中分解した」MFAを上級将校の革命評議会が引き継いだ（斎藤編（1992年）、309-16頁）。

1976年4月、新憲法による第1回総選挙があり前回同様社会党が第1党となり、6月の大統領選挙でリスボン地区司令官であったMFAのラマリーョ=エアネス大佐が当選し、同選挙に立候補したアゼヴェドの後を襲ってソアレスが組閣し、この内閣は「78年8月まで、何度かの危機を乗り越えて生き残」った。78年8月、エアネス大統領はテクノクラートの実業家アルフレード=ノブレダ=コスタに組閣を命じたが失敗し、やはりテクノクラートのモタ=ピントに組閣を命じ、共産党の反対を押しきって同内閣が成立した。ピント内閣は1979年6月に総辞職し、ピンタシルゴ選挙管理内閣による79年12月の総選挙で圧勝した社会民主党（もと人民民主党）のサ=カルネイロが首相を勤め、憲法改正を主張し、経済の自由化を進めた。大統領に再選されていたエアネスはカルネイロの急死に際しその盟友バルセマンに組閣を命じた。82年8月、憲法が改正され軍部の左翼的伝統は後退し、82年12月の同内閣総辞職後の83年4月の総選挙の結果ソアレス内閣が再度登場した（斎藤編（1992年）、316-20頁、年表も参照）。

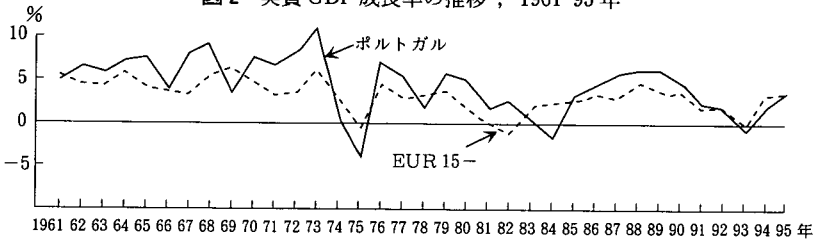
74年の革命は植民地解放と一見したアナーキー状況の後の民主主義の復活を先導し、ポルトガルの対外政策を転換させた。ECもポルトガルの民主主義を強化する政治的決定を行い、緊急援助とポルトガルの輸出に対し譲許を与えた。ポルトガルは77年3月にスペインより4ヵ月早くEC加盟申請を行い、78年にスペインと同時に交渉に入った。そして、ソアレス内閣の

もとで、1985年7月ポルトガル議会はEC加盟に批准した。しかし、そのすぐ後で社会民主党の閣僚引き揚げ、ソアレスの辞任、10月の総選挙での社会党の大敗と事件が続き、多数派のないままに社会民主党のカヴァコ＝シルヴァが連立内閣を組織した。翌86年1月ECに加盟し、直後にソアレスが大統領に当選した²⁾。EC加盟は公衆の無関心のままに進められた。一方、ECは80年以来ポルトガルにかなりの援助を与えていた (Nicoll and Salmon (1994), p. 269; 斎藤編 (1992年), 320-21頁)。

- 1) 1977年7月にはポルトガルからの輸出への関税障壁の除去と農産物輸出へのある譲許を包含した。ただし、工業製品輸出の1/3とくに繊維製品に対しては例外とされた (Nicoll and Salmon (1994), p. 269)。
- 2) 加盟交渉は長引いた。ECの内部問題もその一因であったが、それは加盟交渉とも関連しており、農漁業交渉や工業品の関税障壁の引き下げで、とくにスペインについてそれは困難であった (Nicoll and Salmon (1994), p. 269)。

(2) 経済過程

第1次石油危機のさなかに無血革命——「民主主義の復活」を実現し、「社会主義的路線」の追求とその修正の過程で第2次石油危機に見舞われたポルトガル経済の推移を、いくつかの数字を基にして概観してみよう。図2によれば、サラザール体制のもとにあったポルトガル経済も、1960～70年代初めの資本主義世界の「順調」な成長率循環を享受していた。表1にしたがうと、1961～73年の成長の年率はざっとみて7.0%であり、同じ時期のEUR15-のそれは4.8%であった。第1次石油危機は、恐らく「民主主義の復活」時の「アナーキー」状況と急激な政策転換も要因となって、ポルトガル経済を75年の強いマイナス成長に落ち込ませた。ここから、ポルトガル経済も低成長に移行するが、1974～79年の成長年率はEUR15-僅かに上回っていた。ついで第2次石油危機で前よりも底は浅いがより長い不況を経験し、

図2 実質 GDP 成長率の推移¹⁾, 1961-95 年

(注1) 図1注1) 参照。

(出所) EC (No.60 1995), Stat. ann. T.10 より作成。

表1 GDP, 消費支出, 粗固定資本形成, 被用者報酬の実質年変化率, 1961-95 年¹⁾
(%)

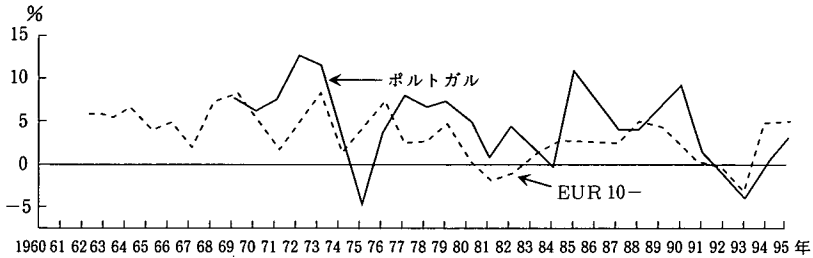
期 間	GDP			同右, 就業人口1人当り			民 間 消 費		
	ポルトガル	EUR12-	EUR15-	ポルトガル	EUR12-	EUR15-	ポルトガル	EUR12-	EUR15-
1961-73	7.0	4.8	4.8	6.6	4.4	4.4	6.0	5.0	4.9
74-79	2.9	2.6	2.5	3.1	3.3	2.3	2.9	2.9	2.9
80-85	1.5	1.4	1.5	2.2	1.7	1.7	0.9	1.4	1.4
86-90	5.1	3.3	3.3	5.1	2.0	1.6	5.5	3.7	3.7
91-95	1.2	—	1.1	1.2	—	1.9	2.0	—	1.4
期 間	公 共 消 費			粗固定資本形成			1 被用者当り報酬		
	ポルトガル	EUR12-	EUR15-	ポルトガル	EUR12-	EUR15-	ポルトガル	EUR12-	EUR15-
1961-73	9.1	3.7	3.9	7.9	6.7	5.7	6.8	5.0	4.7
74-79	8.9	3.0	3.1	0.1	3.7	1.0	3.4	2.6	2.5
80-85	4.6	1.8	1.9	-2.4	-0.3	-0.3	-0.3	0.5	0.5
86-90	5.8	2.0	2.0	9.5	5.8	5.7	5.0	1.0	1.9
91-95	1.4	—	1.3	2.6	—	-0.6	1.5	—	0.7

(注1) EUR12-はEUR15-からオーストリア, フィンランド, スウェーデンを除く。

(出所) CEC (No.3 1993); EC (No.60 1995), Stat. ann. より作成。

1980~85 年の年成長率は EUR15- とともにさらに低下した。低迷した 81~84 年をとればポルトガルは 0.1%, EUR15- は 1.5% であった。

工業生産 (除, 建築) は, 60 年代は明らかでないが 70 年代以降をみると, 同様なしかしより激しい変動を示した。図 3 のようである。1969~73 年,

図3 工業生産変化率¹⁾, 1962-95年

(注1) EUR10- はベルギー, デンマーク, 西ドイツ, スペイン, フランス, アイルランド, イタリア, ルクセンブルク, オランダ, イギリスを表す。

(出所) EC (No.60 1995), Stat. ann. T.12 より作成。

74~79年, 80~85年の年増加率は, ポルトガルで各9.2%, 4.6%, 3.7%, EUR10- で5.7%, 1.8%, 0.4%であった。

GDPを構成する主要素の1つ実質民間消費の年変化率を同じ時期区分でみると(表1), 「高成長」期にはポルトガルの実質消費も高い成長を遂げていたが, 80年代前半の減速はより強かった。もう1つの要素である公共消費をみると, ポルトガルの伸びは格段に大きかったことが注意を惹く。さらに, 粗固定資本形成の年変化率を推計してみると表1のように「高成長」期の伸びは大きく消費の伸びを上回った。

こうした成長を生み出す有業人口の1人当たりGDP生産(全経済生産性)は, 上の諸期間について表1をみると, 時を追って減速したとはいえその伸びはEUR15カ国総合を大きく上回っていた。関連して, 失業率は1960~70年代初めには2%台であったが, 第1次石油危機から足早に高まり1985年にピークの8.7%に達した。EUR15- に比べ70年代後半により高く相対的に高失業グループに属していたが, 80年代前半にはやや低く失業率を高める国が多くなると, 上昇していたとはいえそれほど目立たなくなっていた¹⁾。

製造業に目を向けると, 生産と雇用の動きから労働生産性の動きを推計すれば, 表2にみるように, 生産はGDPや工業生産と同様な動きを示したが,

表2 製造業生産、雇用、生産性の年変化率

(%)

国	期 間	生産 (A)	雇用 (B)	A/B	国	期 間	生産 (A)	雇用 (B)	A/B
ド イ ツ	1961-68	4.5	0.9	3.5	アイルランド	1961-73	6.5	2.8	3.5
	1971-73	-3.5	-0.7	4.2		1974-79	4.9	0.8	4.1
	1974-79	1.2	-2.1	3.3		1980-89	6.4	-1.9	8.4
	1980-89	1.5	-0.5	2.0	イ タ リ ア	1963-73	5.9	0.6	5.3
ギ リ シ ャ	1963-73	10.6	2.8	7.5		1974-79	2.6	0.8	1.8
	1974-79	4.6	3.1	1.5		1980-89	1.8	-1.9	2.9
	1980-89	0.6	0.0	0.6	オ ラ ン ダ	1961-73	6.1	-0.4	6.5
ス ペ イ ン	1964-73	12.1	1.3	3.3		1974-77	1.5	-2.7	4.3
	1974-75	-0.6	-1.1	0.5		1980-89	2.2	-0.8	3.0
	1978-79	1.0	-2.1	3.1	ポ ル ト ガ ル	1971-73	6.1	-0.4	6.5
	1980-85	0.3	-3.9	4.3		1974-77	1.5	-2.7	4.3
	1988-89	3.8	3.1	0.7		1980-89	4.0	-0.9	4.9
フ ラ ン ス	1969-73	7.9	2.1	5.6	イ ギ リ ス	1961-73	3.1	-0.6	3.7
	1974-79	1.5	-1.0	2.5		1974-79	-1.0	-1.3	0.7
	1980-89	0.7	-1.9	2.7		1980-82	-7.1	-4.4	-3.0
						1983-89	4.0	-1.7	5.7

(出所)『OECD 経済統計 1960-90』より作成。

生産の増加のなかで雇用は大勢として減少傾向にあり、それだけ労働生産性はかなり速く上昇した。表にある9カ国のなかではもっとも高いグループに属した。ただ製造業生産のテンポ(71年以降)はGDPや工業生産のそれに比べて遅れがちであった。

ここで、付加価値生産の業種別構成をみると、統計の連続性に欠けるが表3のようである。ギリシヤほどには農業の比重は高くはなく製造業の比重が比較的高かったが、あまり大きい変化はみられず、80年代に入って電力・ガス・水道や運輸、倉庫、通信の比重がやや高まったぐらいであった。製造業の内訳をみても、ギリシヤ同様重化学工業化の様相は現れていなかった。食・飲料・タバコ、繊維・衣料・皮革、木製品で5割前後を占め続けたのも

EU 加盟国ポルトガルの経済

表3 ポルトガルの経済活動別付加価値構成の推移¹⁾

	年	1970	1975	1977	1980	1980	1985	1990
全 生 産 者	農・狩猟・森林・漁業	13.9	10.6	10.6	13.4	7.5	8.0	6.7
	鉱・採石	0.4	0.6	} 26.6	27.8	32.0	30.4	30.8
	製造業	33.6	34.9					
	電力・ガス・水道	2.9	3.3	1.9	1.4	2.5	3.5	3.1
	建設	4.8	5.6	7.7	7.7	6.5	5.7	5.8
	卸・小売り	12.4	11.4	21.4	20.2	24.3	22.4	22.7
	運輸、倉庫、通信 ²⁾	6.1	6.7	5.6	5.6	6.8	7.7	8.4
	金融・保険・不動産	5.7	6.0	7.8	7.6	10.0	10.1	13.0
	地域・社会・個人サービス ²⁾	2.2	1.8	6.9	7.0	2.9	3.2	2.8
	政府サービス生産者	7.8	12.6	11.1	11.3	11.0	12.6	11.3
	その他とも計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
製 造 業	年	1970	1975	1977	1980	1980	1985	1990
	食・飲料、タバコ	10.9	12.0	21.3	19.7	20.2	20.0	20.4
	繊維、衣料、皮革	21.5	25.9	20.2	20.3	22.1	25.8	24.0
	木製品	6.8	4.7	6.3	6.3	5.6	4.2	4.2
	製紙・紙製品、印刷・出版	5.8	5.0	6.4	5.9	5.7	6.3	5.9
	化学品、石油・石炭・プラスチック製品	12.7	11.9	11.1	11.1	10.5	10.8	9.1
	非鉄金属製品(除、石油・石炭製品)	7.2	7.8	9.1	9.5	6.3	6.9	7.9
	基礎金属	2.1	1.6	3.1	4.0	3.1	2.8	5.4
	金属構造物	28.0	27.6	21.7	21.9	21.7	18.6	19.0
	その他	4.8	4.0	1.4	1.2	4.8	4.7	4.1
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注1) 1970～80年は1963年価格、1980～90年は1985年価格。

(出所) UN, National Accounts Statistics, Aggregates and Tables, 1982, T.4.2; 1992, T.4.2より作成。

ギリシャと同様であった。

以上の経済過程を通して全平均的な生活水準の変化を一瞥すると、先にみた実質民間消費の増加に人口(大陸ポルトガル)の変化を考慮した1人当たり実質消費水準の年変化率は1961～73年に6.0%, 1974～79年0.0%, 80～85年0.4%であり、ERU15-では同じく4.1%, 2.4%, 1.2%であった

図4 名目1被用者当り報酬, 名目単位労働コスト, GDPデフレーター
変化率, 1961-95年

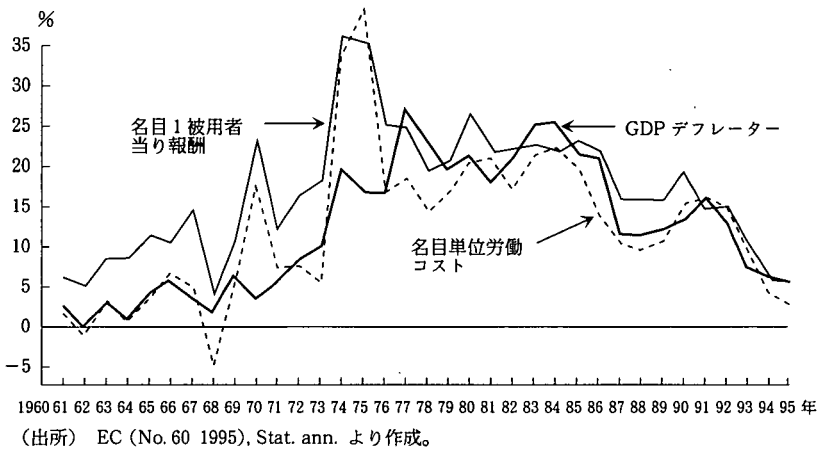


図5 GDPデフレーター, 年変化率¹⁾, 1961-95年

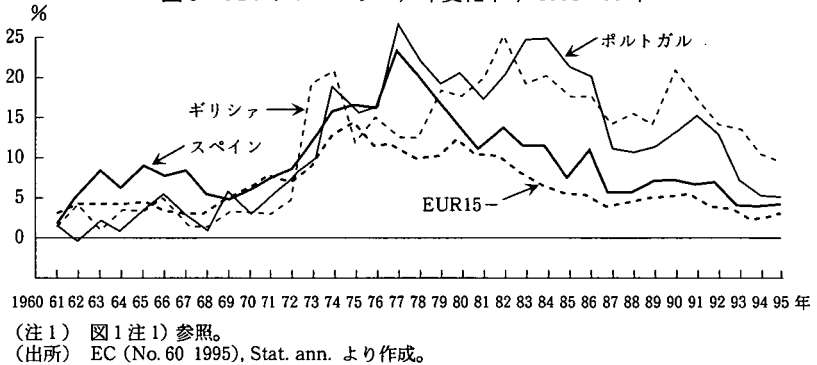
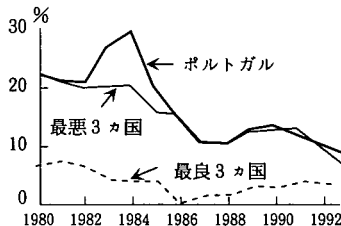


図6 インフレ率, 1980-93年¹⁾



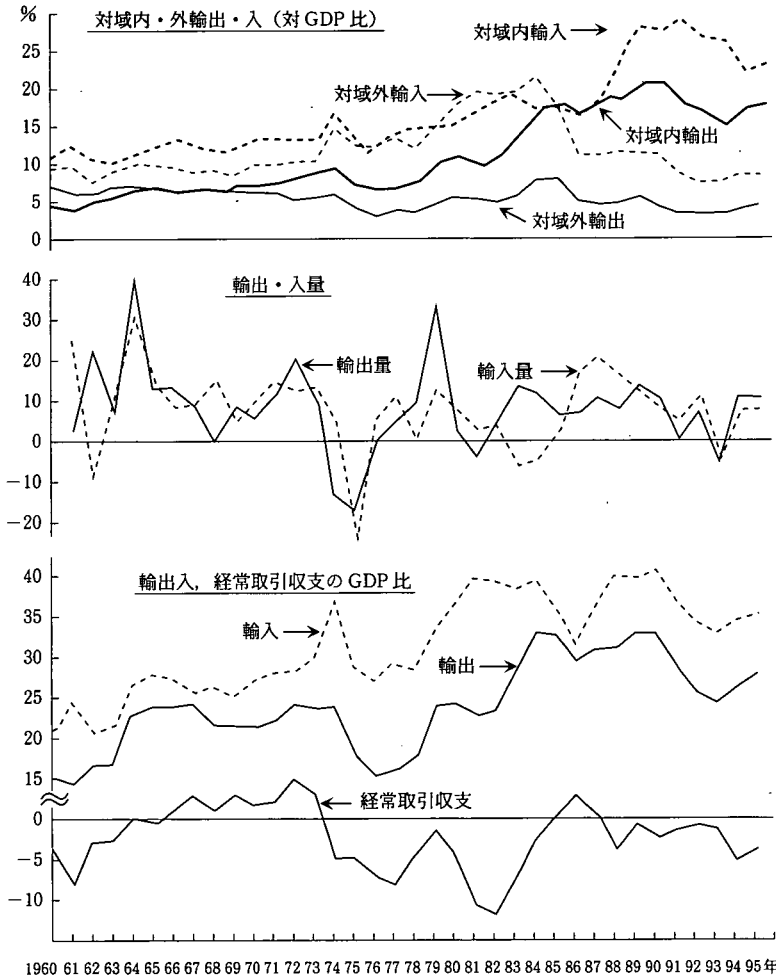
(注1) 加盟12カ国のうち最良・最悪3カ国の非加重平均。
(出所) CEC (No. 3 1993), III. ann. (Portugal).

(EC (No. 1995), Stat. ann., T. 1, 18 より推計)。この限りでは「高度成長」期に消費水準の目立った上昇をみたポルトガルであったが、世界的な低成長への移行のなかで消費水準の改善は遅れがちであった。

関連して、被用者について名目 1 人当たり報酬 (compensation), GDP デフレーター, 名目単位労働コストを図 4 にみると, まず GDP デフレーターは石油危機以前の 60 年代半ばから第 1 次石油危機に向けて上昇を加速させていき, その後も上昇率を高めほぼそのまま第 2 次石油危機に至りその間の年上昇率は 20~25% であった。これは EUR15- のなかで最悪の部類に属していた (図 5, 6)。だが, 名目被用者報酬は第 1 次石油危機の急騰まで常に GDP デフレーターをかなり上回っており, この時期の実質賃金の着実な増加を示していた。しかし, 石油危機以降になると, 両者は交錯し実質賃金は停滞ないし低下傾向に転じた (表 1)。これに対して名目単位労働コストの上昇率は 1973 年までは報酬のそれをかなり下回っており, この時期の労働生産性上昇を窺わせ, 上昇分はインフレがカバーして 68, 70 年を別とすれば石油危機までは実質コストは安定的に推移した。74, 75 年の賃金急騰時はさすがに低成長ないしマイナス成長のなか, そのまま労働コストは報酬と同テンポで実質的に急騰した。しかし, その後は, 労働コストの上昇率は, なお高いとはいえ, またその差を小さくしたとはいえ, 報酬のそれを下回り, 全経済生産性がなお増加し続けていることを反映し, さらに 81 年を除けば GDP デフレーターの上昇率は名目単位労働コストのそれを上回り続けた²⁾。

対外経済面では, 貿易の動向は図 7 によって知られる。輸出入量の変動をみると, 輸出量は, 石油危機前は世界貿易の順調な拡大のなかで年増加率の大きい変動のうちに年率 12.0% (61~73 年) で増加し, 以後, 二度の石油危機時の急落を含んでその年増加率は 74~79 年に 1.4% に急減し, 80~85 年は 81 年のマイナスを含みながら 5.6% であった。一方輸入量は, 第 1 次石

図7 ポルトガルの輸出・入と経常収支の推移¹⁾, 1961-95年



(注1) 図1注1) 参照。

(出所) EC (No. 60 1995), Stat. ann. より作成。

油危機まで輸出量とほぼ同じ動きをみせていたが、その後80年代半ばまではいっそうその増加テンポを落とし、3つの時期の増加年率はそれぞれ11.6%、0.7%、0.6%であった。しかし、貿易収支(対GDP比)は慢性的に入

EU 加盟国ポルトガルの経済

表4 ポルトガルの貿易構成, 1972~94年

(%)

年		1972	75	80	85	90	92	94
輸	世界	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	EEC (10)	64.9	51.1	54.9	64.6	73.9	75.2	65.2
	EEC (12)			58.6	68.8	80.8	80.9	79.8
	イギリス	22.8	21.2	14.8	14.6	12.1	11.1	11.7
	西ドイツ	7.2	10.2	13.5	13.8	16.7	19.1	18.7
	フランス	5.2	6.6	10.5	12.7	15.5	14.2	14.7
	イタリア	3.1	3.3	5.8	4.0	4.1	3.9	3.4
	オランダ	2.4	2.9	4.7	6.9	5.7	5.5	5.1
	ベルギー・ル	2.6	3.2	3.1	3.6	3.1	3.3	3.7
	クセンブルク							
	スペイン			3.7	4.2	13.5	15.0	14.6
	スウェーデン	6.5	6.8	4.5	3.7	4.1	3.4	2.5
	スイス	3.1	3.0	4.5	2.3	1.9	1.8	1.9
	北米	12.4	8.5	6.6	10.2	5.6	4.3	6.0
	アメリカ	10.7	7.2	5.7	9.2	4.8	3.5	5.3
	〔旧〕ソ連	0.0	0.9	1.1	1.2	0.4		
	アフリカ	16.2	11.2	8.4	6.4	4.6	6.6	4.4
	アンゴラ	6.5	3.5	3.8	2.7	2.5	4.5	1.6
	アジア(ソ連を除く)	2.8	4.2	5.4	5.0	2.9	2.7	3.3
	オセアニア	0.4	0.6	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4
入	世界	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	EEC(10)	45.9	40.3	39.6	41.0	57.7	59.8	53.6
	EEC(12)				48.3	72.1	76.5	73.3
	西ドイツ	14.8	11.4	11.6	11.4	14.1	14.8	13.6
	イギリス	13.0	8.7	8.8	7.5	7.6	7.2	6.6
	フランス	6.3	7.6	7.2	8.0	11.5	12.9	12.8
	イタリア	5.4	5.0	5.2	5.1	10.0	10.3	8.6
	オランダ			2.8	3.2	5.7	6.9	4.4
	ベルギー・ル			3.1	2.1	4.1	3.8	3.4
	クセンベルグ							
	スペイン	5.0	4.3	5.5	7.3	14.4	16.7	19.7
	スイス	3.8	3.0	3.3	1.9	2.1	1.6	1.7
	北米	9.7	12.9	11.9	10.8	4.7	3.6	3.9
	アメリカ	8.9	12.4	10.9	9.7	3.9	3.0	3.7
	ソ連	0.0	1.4	1.7	0.7	0.2		
	アフリカ	14.0	7.4	5.4	11.0	7.3	5.5	5.6
	アジア(ソ連を除く)	9.2	15.9	21.9	17.0	7.7	6.6	8.8
	イラク	1.8	6.3	8.2	3.1	0.5		
	サウジアラビア	1.4	1.6	3.1	4.6	1.2	0.5	1.1
	イラン					0.5	0.4	1.4
	アラブ首長国連邦			3.7	2.2	0.3	0.2	0.0
	日本	3.0	3.4	3.0	3.0	2.7	3.1	2.9
	オセアニア	0.3	0.3	0.3	0.8	0.3	0.2	0.2

表4 (つづき)

年		1972	75	80	85	90	92	94
輸 出	総 額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	農産物	3.9	2.7	2.2	1.8	2.3	2.1	1.7
	鉱物・石材	6.5	4.8	3.3	1.3	2.8	2.1	2.1
	製造品	89.6	92.5	94.4	96.9	94.9	95.8	96.2
	食・飲料, タバコ	16.6	15.1	11.2	8.5	5.6	6.1	6.0
	織 維	29.6	29.3	30.1	35.5	37.6	38.5	35.7
	木製品	7.8	7.5	9.4	5.9	5.7	4.8	4.5
	紙製品	6.1	7.4	6.2	7.0	6.0	5.4	6.1
	化学品	9.1	9.5	12.4	12.2	10.0	8.5	10.7
	非鉄金属	2.6	2.6	3.0	3.1	4.2	4.5	4.7
	基礎金属	1.1	2.0	2.4	2.9	1.4	1.2	1.2
	金属製品	15.3	17.8	18.7	20.8	23.7	26.3	26.6
輸 入	総 額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	食料品	13.1	16.7	7.6	11.4	9.8	10.1	12.2
	工業原材料	39.1	36.8	38.8	36.2	33.1	31.2	32.5
	一次品	13.8	12.8	12.5	10.5	5.0	4.2	4.4
	加工品	25.3	24.0	26.2	25.6	28.1	26.9	28.0
	燃 料	6.7	15.1	24.0	26.3	10.8	8.0	8.8
	一次品	5.4	13.6	22.1	22.3	8.7	6.1	7.2
	機械設備	18.8	14.4	16.7	13.2	19.9	18.9	15.8
	資本設備	17.0	12.3	14.3	10.5	17.2	16.4	13.3
	輸送機械	13.8	8.8	8.6	8.1	15.4	18.1	17.4
	乗用車	4.1	1.9	2.0	3.9	5.5	7.9	7.0
	その他	6.8	4.2	3.9	1.6	3.9	4.0	4.6
	部 品	2.9	2.7	2.7	2.6	6.0	6.1	5.8
	消費財	8.4	8.2	4.3	4.4	10.9	13.7	13.1
	耐久財	3.6	3.8	1.6	1.7	4.0	4.4	3.7
	半耐久財	2.5	2.3	0.9	1.1	4.9	6.6	6.2
	非耐久財	2.4	2.1	1.8	1.7	2.0	2.7	3.2

(出所) UN, International Trade Statistics Yearbook, Vol. I Trade by country, Portugal, 1978, T. 2, 3; 1981, Ts. 2, 3; 1984, Ts. 2, 3; 1988, Ts. 2, 3; 1994, Ts. 2, 3 より作成。

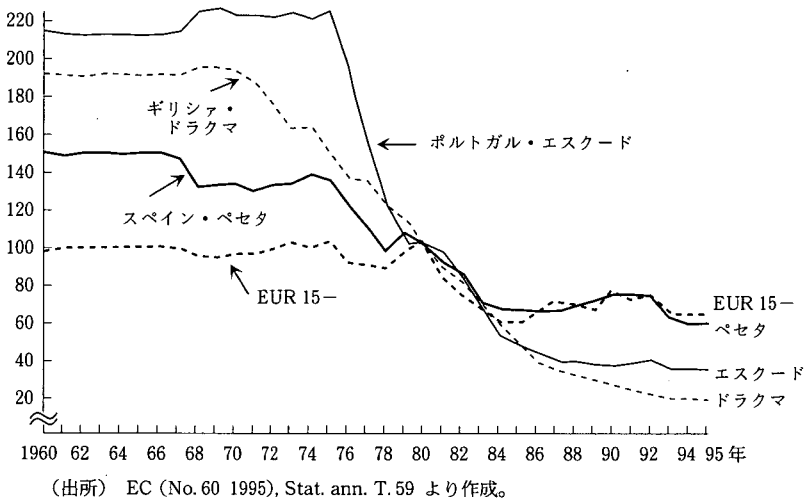
超であり、73年まで輸入依存度を高めて赤字幅を増加させ、石油危機でそれは74年に一挙に膨らんだ。その後輸出・入とも赤字幅を維持したままいったん減少し、第2次石油危機にかけて増加する過程で入超はいっそうひどくなり、ついで輸出依存度が高まって入超幅はEC加盟直前に強く縮小した。こうした過程で域外輸出比は低めに推移し、域内輸出比は70年代初めまでゆっくり上昇し、それからやや低下した後80年代半ばまで急上昇した。域外輸入比は石油危機時の高まりを含んで84年まで増大し、つぎの2年に急落した。

他方、域内輸入比は70年代初めまで域外を上回ってゆっくり増加し、石油危機時に交錯あるいは域外が域内を超えて増加した。以上、石油危機の影響は明らかであるが、80年代半ばにかけての輸出依存度の上昇のほとんどが域内のそれによるものであった。貿易構成に触れると（表4）、輸出先では最大の相手であったイギリスが大きく沈下し、西ドイツ、フランス、イタリア、オランダといったEC主要国の比重がEC加盟前に大きく増加していた。アメリカの地位も大きく低下した。品目別では、繊維が根強く最大比重を保ち、食・飲料、タバコが下がり金属の比重が増大した。輸入先ではやはりイギリスの低下、フランスの増加があったが、他はアジアの比重の強い高まりに押されていた。石油危機の影響が大きかったのである。輸入品目では、やはり石油危機の影響が現れていたが、工業原材料、機械設備、輸送機械はその地位を保った。

貿易収支の慢性的な赤字を含んだ経常収支は、移転収支の黒字に助けられながら（371頁注1）参照）、石油危機で以前の黒字から大幅な赤字に転化し、ついで石油危機の終焉とともにいったん黒字となったが、EC加盟後もGDPの3%前後の赤字を続けた。

そこでエスクードの動きをみると、図8のように、すでに経常収支の赤字が始まっていた75年まで実効レートは強含みで維持されていたが、以後79

図8 実効為替レートの推移, ポルトガル, ギリシア, スペイン, 1980=100



年まで暴落しその後も急落して 80 年代半ばには 75 年の水準の 1/5 以下となった。実質賃金コストを引き下げようような高率インフレと石油危機による対外バランスの悪化に照応したものであった。

- 1) 失業率は 1961～70 年平均でポルトガルが 2.6%, EUR 15- が 2.2%, 1971～80 年各 5.1%, 4.0%, 1981～85 年 7.9%, 9.0%であった (EC (No.60 1995), Stat. ann., T.3 より)。
- 2) GDP デフレーターによる実質単位労働コスト指数 (1980 年=100) は 1960 年の 89.1 から 75 年の 120.2 でピークに達し, 以後 89 年の 83.1 までほぼ持続的に低下した (EC (No.60 1995), Stat. ann., T.36)。民間消費デフレーターによる実質被用者 1 人当たり報酬は年変化率から推計すると, 1960 年を 100 として上昇率が最高であった 75 年に 304.7, 1 つの山である 76 年に 326.4 となり, 以後趨勢的に低下し 84 年に 320.0 となった。平均的な生活水準を知る数字は乏しいが, 識字率は 1960 年の 53.1%から 80 年に 84.0%となった。が, 90 年でもまだ 85.0 %であった。また 1 人当たり発電量は 66 年 599, 80 年 1,646, 85 年 2,020, 92 年 3,220 (kw) であった (『国際統計要覧』)。

3. EC 加盟前後以降の経済過程

大衆の無関心のままに、社会民主党のカヴァコ＝シルヴァ連立内閣のもとで1986年1月スペインとともにECに加入したポルトガルでは、その直後にソアレスが大統領に当選し首相の地位はシルヴァが確保した。1987年7月の総選挙では社会労働党が過半数を制した。1991年1月にソアレスが大統領に再選され同年10月の総選挙では社会民主党が過半数を獲得した。その間、1987年4月には中国とマカオ返還協定に正式調印し（1999年12月返還）、88年10月、社会民主党と社会党との間で国有化廃止、ロック・アウト許容、南部大地主のコントロールなどを含む89年憲法改正の草案に合意している（斎藤編（1992年）、320-21頁および年表）。

ポルトガルのEC加盟は「急速な変化、国の下部構造の変容とEC平均以上の経済成長に寄与して」成功とみられていた。ポルトガルの欧州統合に対するスタンスは「政治同盟には慎重」であった。そのトーンを示すものは、「その進展は(a)漸進的に追求され、(b)ヨーロッパの政治的・経済的・社会的現実についての実際の見地を基礎とし、(c)国の独自性 (identity) と多様性を尊重し、(d)既存の制度的バランスを保持し、(e)補完性と連帯との二重側面の正しい適用を確保したものでなければならない」という文言で始まっていた1990年11月の覚書のなかに込められていた。他方、ポルトガル人は、共同体が「ヨーロッパ市民により近づくことを望み、ヨーロッパ市民権の強力な支持者であった」。関連して、共同体の政策範囲の拡大を必要と考え、強い関心をもった政策は「環境、エネルギー、主要ヨーロッパ横断ネットワークといった純粋に経済的問題、社会問題、保健および教育問題を『超える』(‘transcending’) 政策を含んでいた」。ポルトガルの主張は「経済的・社会的結束の原理が……すべての共同体の行動に浸透しヨーロッパ統合と共同体

領域の調和した発展のための推進力でなければならない」ということであった。こうした面から経済通貨同盟 (EMU) と単一通貨が支持されたが、2段階方式は「永久に相対的不利益に置かれることを恐れて」反対であった。「結束基金」の創設を考えたドロールⅡは強く支持され、1993年はGDPの3.7%のEC援助があるものと信じられていた。結束は優先事項の1つであり、言葉だけの「ヨーロッパ的」でなく、「十分な資金」の裏付けを求めた。連帯は大事だが、共同体の発展の障害であってはならず、考慮される1つの基準に過ぎなかった。ポルトガルは「連邦」志向に反対する国の1つであり、欧州議会の権限拡大に対しては穏健であり、共同体委員会の発議権の維持と執行権限の強化に賛成であり、欧州理事会の強化と発議における役割の増大を望んだ (Cf. Nicoll and Salmon (1994), pp. 269-271)。こうして、欧州統合に対するポルトガルの姿勢は、その共同体内の地位の故に複雑であった。

さて、若干の数字によって経済動向を概観しよう。まず、経済成長。

2つの石油危機に遭遇して、ポルトガル経済も他国同様成長率を一次より2次と目立って低下させていたが、EC加盟の前年から回復し始め1990年あたりまで比較的高い成長率を享受した。1986～90年にはEUR15-を1.8%ポイント上回る年率で成長した。ついで、世界的な景気下降を共有し93年にはマイナス成長を記録したが (図2、表1参照)、95年には上向き始めていた。工業生産は1986～90年の年成長率6.2%とさらに高く (EUR15-は3.0%)、ついで91～95年は-0.5%と落ち込んだが (EUR15-は0.9%)、より早く回復に向かっているようであった。実質民間消費の年率は、1986～90年はEUR15-よりもまた自身の成長率よりやや高かった。これに対し公共消費は86～90年はEUR15-の倍以上の早さで増加したとはいえ80年代前半より抑えられ、91～96年にはEUR15-並みに強く減速した。粗固定資本形成は永らく低調に終始していたが、80年代後半にEUR15-を3.8%ポイント超える9.5%の年率で増大した。87、88年には15.1%、15.0%と急増して

いた。90年代に入って伸び率が急減させ、91～95年の年増加率は2.6%となったが、EUR15-はマイナスであった。

全経済生産性の状況を就業人口1人当たりのGDPの変化率でみると（表1）、1986～90年はEUR15-に比べポルトガルは良好なパフォーマンスを示した。しかし、ついで景気後退過程に入ると91～95年の年率は低下し、EUR15-を0.7%ポイント下回った。これに対して失業率は好況の80年代後半に生産性の上昇のなかで1つのピークである85年の8.7%から90年の4.6%に低下した。一方、EUR15-は84年の10.0%から7.6%への低下に止まった。そして、ポルトガルの失業率は91年もお0.6%ポイント低下し、ついで上昇したが、91～95年の年平均は5.5%であり、EUR15-は同じく9.9%の高みにあった（EC（No.60 1995）、Stat. ann. T.3）。

製造業はどうであったか。全経済におけるその地位もその内部構成も大きな変化はなかったポルトガル製造業は、前掲表2にみるように不況期を含む80年代に年率4.0%で生産を増加させ、他方雇用を年0.9%の割合で縮小させていた。その限りでは労働生産性は年率4.9%で上昇したとみられる。表示の9カ国のなかでは例外的に高かったアイルランドをを別とすればトップ・クラスであった。これは全経済生産性のそれを上回っていた。

人口の変化を考慮した平均的な実質民間消費水準は80年代後半の拡大期にEUR15-の年上昇率2.7%に対し年々5.5%づつ伸びていった（EC（No.60 1995）、Stat. ann. T.1, 18より算出）。実質1被用者報酬に着目すれば、前掲図4のように、GDPデフレーター上昇率が86～87年の急激な低下—90年への緩い再上昇と変動したのに照応して、名目1被用者当たり報酬の上昇率も時間的なズレはあっても同様な波を描いた。そして、90年代初めまでは、報酬の名目上昇率はGDPデフレーターを超えており久方振りの実質賃金の上昇を反映した。実際、民間消費デフレーターによる実質1被用者報酬は86～90年にEUR15-を大きく引き離して年率5.0%で増大した。続く不況過

程で後半に名目報酬の伸び率の鈍化が著しかった。とくに 94, 95 年はほとんど実質横這いと推計されている。

こうした賃金と物価との動きに対して名目単位労働コストは、生産性の好調な上昇を反映して 1991 年まで名目報酬を 5% ポイントほど下回って後者と同様な波を描いたが、不況に入って両者の上昇率はほぼ等しくなり、労働生産性の上昇テンポの鈍化に照応した。そして、87 年のインフレ率の急激な低下があり、実質単位労働コストはほぼ横這いとなった。同指数 (1980=100) は 85 年の 91.5 から 90 年の 84.3 に下がり、95 年には 82.0 になると推定されている。EUR15- では 94.6, 91.3, 87.1 であった。ただ、94, 95 年についての推計は実質労働コストの低下を示唆している (EC (No. 60 1995), Stat. ann., T. 36)。なお、インフレーションについていえば、図 5, 6 のように第 2 次石油危機が終わって石油価格の上昇率の低下に伴い、ポルトガルもまたインフレ率を低下させてきたが、90 年代初めまで共同体平均からの乖離は大きかった。最近になって鎮静しつつこれに接近してきていることが注意を惹く。

貿易の動向をみると (図 7), 対 GDP 比であるが、2 つの石油危機で増大した輸入超過はその後石油価格の低下のなかで縮小していたとはいえ GDP の 7~8% 前後で続いていた。増大していた経常取引収支の赤字は貿易収支の赤字の縮小でかなり小さくなったが、それには移転収支の黒字の増加の寄与が大きかった⁷⁾。貿易を EUR15- 内と外に分けてみると、域内輸出の対 GDP 比は好況期にいっそう高まり、域外のそれは低下気味であり、輸入については、域内への依存度はさらに顕著に増大し、その半面として域外輸入依存度は石油危機の終了とともに急減した。それらは EC 加盟と符合していた。

貿易構成では (表 4) 共同体依存度が高まるなかで、輸出先としては西ドイツ、フランス、スペインの比重がとくに高まり、オランダの比重も増加し

た。長年強く依存していたイギリスの比重の低下とアメリカの低下が注目される。輸入では、域内諸国の比重はそれぞれに高まったが、とくにスペインの増加が顕著であった。対してやはりアメリカの低下が目を惹く。品目では、輸出で食・飲料、タバコが以前からの傾向を受けて比重を低下させ、繊維、金属製品（とくに後者）の比重の増大が目立った。輸入では、機械設備、輸送機械（乗用車、部品）、消費財（耐久・半耐久）の比重が増加し、その半面で燃料の比重が大きく低下した。なお、工業原材料のうちの一次品が強く低下している。

こうした輸出入構成の変化は EC 加盟以後のポルトガル経済の外国直接投資も含めた、重工業化への産業構造の変化を予想させたが、前述のように付加価値構成にはそれは見えていなかった。

高率のインフレと経常収支の依然たる赤字はなおエスクードの低落を予想させたが、実際はその実効レートは下がり気味ながら目立って安定した。資本流入にも助けられた EC 加盟の政策転換も含めた効果がそこに働いていたと考えられるが、以下、そのあたりをいささかみてみよう。

- 1) ちなみに、『国際統計要覧』、『世界の統計』によればつぎのようであった。

(百万米ドル)

年	1980	1985	1988	1990	1993
貿易収支	-4,029	-1,457	-5,137	-6,831	-6,886
貿易外収支	-41	-356	191	1,142	1,126
移転収支	3,006	2,224	4,315	5,507	6,716
経常収支	-1,064	411	-631	-181	956
長期資本収支	710	951	753	2,653	-2,045

国外資金の流入は移民送金の減少と EC トランスファーの増加が相殺して総量では安定的といわれたが (J. Confraria (1996), p. 152), 移転収支の黒字は EC 加盟後により規模を増している。

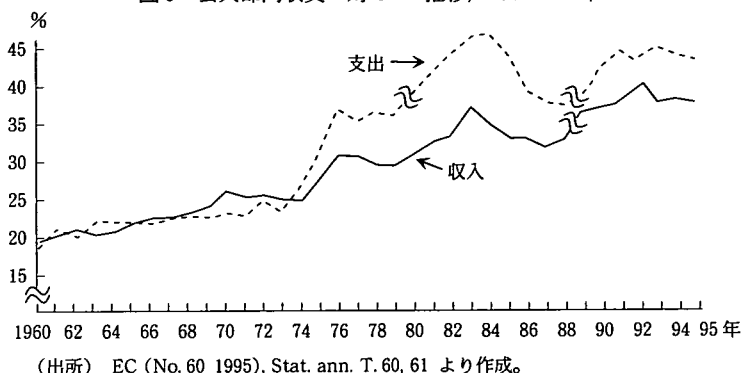
4. 財政を中心とした経済政策の動向

サラザール体制下のポルトガル経済は世界経済の波に乗って「高度成長」を遂げたが、その経済政策の重要な特徴は保護主義であり、そのため産業に国際競争力があるかどうか不明であるといわれた。前にもみたように実質賃金が早いテンポで増加したのに対して雇用の増加は、生産性の上昇に対応してほとんどみられなかった。しかし、失業率は低く、これは移民と徴兵によるところが大きいといわれた。移民は1970年代初めにピークに達した。その政策では輸出の促進は軽視され、産業保護は幼稚産業向けよりも付加価値の大きい部門に焦点が当てられ、産業金融制度の欠陥から短期に利潤を挙げ蓄積に回すという成長政策がとられたという。輸出の軽視は産業政策の重要な失敗だったが、政府や公共当局は国内企業の輸出能力を深く疑っていたのであり、そうした考えは、ポルトガルがEFTAに加盟して何年か経てようやく変わり出したという¹⁾。

さて、「民主主義の復活」でポルトガルの経済過程で生じた大きな変化のひとつは先にみたように、石油危機と絡んだ高成長から低成長への移行であったが、もうひとつは教育、保健、社会福祉といった広く福祉国家体制への志向²⁾と産業・金融の国有化政策の実施を反映する、経済における公共部門の比重の高まりであった。まずこの点を見ると、公共部門支出の対GDP比は60～73年にはゆるやかに20%台から23～24%台に増加していたが、70年代後半に一挙に35～36%台に高まった。数字の連続性に欠けるが、それは80年代に入って84年の46.6%にも達した(図9)。EU11-に比べれば高いとはいえないが、ポルトガルじたいとしては鮮やかな変容であった³⁾。

ポルトガル経済は、「革命」後、政権交代の目まぐるしいなかで、公共部門の役割の増大を背景に70年代末に成長率の回復はあったが、インフレの

図9 公共部門収支の対 GDP 推移, 1960-95 年



昂進—エスクードの急落を伴う⁴⁾国際収支危機に陥り、IMF の支援を受けて 1977～78 年に短期の均衡化プランである安定化計画（内需の抑制）に乗り出し、それは有利とはいえない条件のもとで経常収支の改善（赤字の縮小——前掲図 7 参照）をもたらした。企業利潤の回復や政治情勢の変化で 1980 年には固定資本投資が増加した（OECD, July 1981）。しかし、第 2 次石油危機下に 1979～81 年初めの需要管理政策はますます拡張的になったといわれ、価格コントロールのもとでのインフレの再昂進——エスクードのいっそうの下落のなかで再び国際収支危機に襲われた。81 年下期には金融の引き締めがあったが（OECD, July 1982）、危機への対応は当初は緩かった。が、83 年 4 月に成立したソアレス社会党内閣によってやはり IMF の支援を受けて 8 月に第 2 次安定化計画（18 ヶ月の緊縮計画）が実施された⁵⁾。その効き目は速く 84 年にマイナス成長になる一方で、輸出の回復と輸入の鈍化とで国際収支は目立った改善をみた。内需の抑制とエスクードの切り下げによる競争力の助長という「伝統的療法」によるものであった⁶⁾。

石油価格の低下が始まり、世界経済が回復していくなかで対外均衡が著しく改善するとともに、第 2 次安定化計画を成功とみた政府は、85 年に 86 年を目標とする「管理された回復」（‘controlled recovery’）を設定した⁷⁾。国際収支の好調を背景に 85 年 11 月から 86 年 4 月までエスクードの漸次的切

り下げ制が停止され、ついでより緩やかなテンポで再開され。ディスインフレーション政策は後退し、政策はまた拡張的になる。依然高レベルながら金利も引き下げられた。86年の引き下げがとくに大幅であった⁸⁾。EC加盟も「成功」とみられていたように追い風となって経済成長は89年まで加速した。新所得政策で賃金増加を減速させ、価格コントロールの解除や補助金のカットを続けながらも (OECD, June and Dec. 1988) 財政は87, 88年と拡張的であり実質公共消費の増加テンポは高まった (表1) が、公共部門支出の対GDP比は下がり気味ないし安定していた。他方、財政収入は、後で触れるように、EC加盟に伴うVATの導入があって一般政府収入の対GDP比は増加し、その赤字幅は急速に縮小した (図9)。

しかし、好況は、高いレベルなりに上昇率を落としていた物価の揚げ足を再び速め、経常収支を悪化させた。89年には景気抑制政策に転じ、金融が引き締められると同時に年初には社会労働党政府の手で直接税改革が行われた。これは、広く財政強化を目指して課税ベースの拡大を図るものであった (後述)。この改革は89年について旧税制との重複があり税収の「一時的膨張 (bulge)」をもたらした (Leite (1994), p. 268; OECD, Dec. 1989, July 1991)。その傍ら企業の民営化が実施された。金融引き締め政策は、その方式の変更を伴っていた。信用量のシーリング設定といった直接なものから金利政策や公開市場操作による間接的コントロールへの移行であったが、さらに、EC加盟が誘因となった外資の大流入に対する過剰流動性対策として外債の繰り上げ返済 (流動性の「モップ・アップ」)⁹⁾、居住者に対する為替管理の緩和のスピード・アップ、ポルトガル中央銀行 (Bank of Portugal) による国家信用の限定も行われた (Cf. Leite (1994), pp. 263-64)。こうして、ポルトガル経済は90年から減速し、世界景気に合わせて景気後退に入った (Leite (1994), pp. 262-63; OECD, June and December 1989)。

1990年夏に、社会民主党政府によって経済通貨同盟を念頭にした中期計

画 (the Quantum) が策定されたが、なお財政は所得減税の実施、公務員給与の改定 (89 年 10 月)、年金改定など拡張的であり (Leite (1994), p. 263; OECD Dec. 1989), 91 年予算も程度は小さくなったとはいえ依然拡張的であった。外国からの直接投資は相変わらず続いていた¹⁰⁾(OECD, Dec. 1991)。インフレ率はさらに高まった。一方、EMS 参加も折り込んだ資本流入を背景に、エスクードの漸次の切り下げ制が廃止され、定常的な介入が行われるようになった (OECD, Dec. 1991)。ディスインフレの主力の役割を担わされてきた金融と抑制的になりきれない財政との「不均衡な政策スタンス」是正のために、政府は 91 年に 92~95 年の実質成長零という「野心的目標」をもった、中期収斂計画 (a medium-term convergence plan, the Q2) を公表した (OECD, July 1991; Leite (1994), pp. 264, 270)。これを受けて、選挙で遅れた 92 年予算は財政体質の強化を目指し、支出に厳しくなるよう各部署の会計責任を強化する予算手続きの改革、シーリングを初めて設定するなど支出の抑制の強化、所得政策の抑制的スタンスを示す社会的パートナーとの賃金協定の調印、VAT の「調整」¹¹⁾を含む課税面からの圧力などの措置がとられた。4 月にはポルトガルは欧州通貨機構 (EMS) に参加した。92 年末には資本移動規制の残存部分が撤廃された (OECD, July and Dec. 1992; Leite (1994), pp. 270-71)。

このように、1992 年はポルトガルにとって欧州統合への積極的参加の基礎を固める政策に实际的に踏み出した年であった。折から、この年 2 月にマーストリヒト条約が調印され、1993 年 11 月に同条約が発効している。もっとも、中期収斂計画に沿った財政政策の滑り出しは必ずしも順調ではなかった。92 年 9 月にポンドとリラの ERM からの離脱となった欧州通貨の混乱があり、エスクードは 11 月に ERM 内に残って 6% 切り下げられた (OECD, Dec. 1992)。財政支出もそれ以前の支出超過 (overrun) の資金手当てが必要であり、92 年は財政強化はほぼ目標通りとされ、税負担増で収支差 (対

GDP 比) は縮小したが、93 年は目標に達せず、景気の後退の影響もあって一般政府赤字が拡大し、安定化政策への信頼が低下したといわれた (OECD, June and Dec. 1993, June 1994; Leite (1994), pp. 270-71)。1993 年 5 月には再び通貨投機が生じ、エスクードは再び切り下げられた。

94 年予算も緊縮に主眼が置かれ成長率の回復と金利の低下にも助けられて公共部門の支出超過は狭まった。95 年は選挙の年であったが、財政体質強化の方針は変わらなかった。課税ベースの拡大や脱税対策の強化の措置もとられ、公共部門の赤字幅 (対 GDP 比) はさらに狭まった (図 9)。インフレ率は急速に低下し、共同体水準に接近した。金利の開差も縮小した¹²⁾。とはいえ、95 年初めにはマルクの対ドル高が口火となって通貨投機が起こり ERM 中再弱のペセタ危機から再調整が行われ、エスクードも 3.5% 切り下げられた (OECD, June 1995)¹³⁾。

1) Confraria (1996), pp. 153, 156.

2) Leite (1994), p. 261

3) EC (No. 60, 1995), Stat. annex T. 61 より。公共支出/GDP で、EUR11- は 1960~73 年ではほぼ 10%ポイント以上ポルトガルを上回り、70 年代後半~80 年代半ばでも 10%ポイント前後ほどの差があった。

4) 当時エスクードは、月毎の漸次的切り下げ制 (monthly crawling peg devaluation) の下にあった。

5) 公共投資の圧縮、公企業への移転的支出・消費財価格補助金の削減、増税などがその内容であった (OECD, Dec. 1983)。

6) Leite, pp. 261-62 による。下期の銀行信用シーリングの強化、金利引き上げ、価格コントロールの強化、9%以上のエスクード切り下げなどであった。安定化計画は 12%の為替切り下げ、政府支出の一時凍結、金利引き上げ、価格補助金の削減であった。

7) その内容は、公共雇用と経常支出を強くコントロールしながら、EC からの資金に助長された積極的な公共投資、所得減税、福祉給付の増額などを行うというものであった (OECD, May 1986)。

8) 預金金利でいえば、ピークの 84 年が 28.00%，ついで 85~89 年に 25.08, 17.13, 14.46, 13.21, 13.00%と低下した (Leite (1994), T. 1)。

- 9) 対応して、89 年末に公共債の大売り出しがあり、公共部門借り入れの国内調達比重が高まった (Leite (1994), p. 263)。
- 10) 「ポルトガル政府は外国所有企業を国内住民と考え、それらの目的を産業政策のためになるとして暗黙のうちに受容する傾向がある」 (Confraria (1996), p. 153)。
- 11) EC 方式 (initiatives) とポルトガルの課税規則との調和のために、VAT について、ポルトガルでゼロ税率だった財・サービスには EC のミニマム・レート 5 % を課し、8 % 課税だった財にはミニマム・レートまたは 17 % から 16 % に引き下げられた EC 標準税率を課せられることになった (Leite (1994), p. 271)。
- 12) GDP デフレーターの変化率の EUR15- との開差は 80 年代末～90 年代初めに 7～10 % ポイントあったが、95 年には 2 % ポイントまで縮小し、また、短期金利は 5～6 % ポイントから 95 年には 3 % ポイント強に、長期金利で 6～9 % ポイントから 3 % ポイントでいどになったと推定されている (EC (No. 60 1995), T. 26, 53, 54)。
- 13) これはエスクードの来三度目の切り下げであった。また、スペイン・ペセタは 7 % の切り下げであったが、ペセタは 92 年半ば以来対マルクで 40 % 減価した (OECD, June 1995)。

5. 財政構造の変容と欧州統合——まとめて代えて——

サラザール体制が崩壊し「民主主義の復活」をみてしばらくは大規模な産業・金融の国有化に代表される社会主義路線が実践されて 1 年余りで、その修正が始まり、サラザール体制からのもう 1 つの大きな転換である福祉国家路線はそのままに、価格コントロールの緩和や価格補助金の削減、また会社部門への介入——補助金政策からの漸次的撤退といった「自由化」路線が追求されていった。その間に 82 年 8 月の憲法改正で軍部の左翼勢力が後退した。

サラザール体制の崩壊と石油危機が重なって、また経済政策路線の揺れ動きが加わってポルトガル経済は高成長から低成長へ移行した。それは、公共消費の強い伸びが示すように公共部門のポルトガル経済に占める比重が高ま

り、インフレーションの昂進と貿易収支の赤字の拡大とこれらに遅れてではあるがエスクードのいわば“制度化された”急落と並行して、全経済生産性上昇傾向も低いながら比較的良好に維持されている過程でもあった。そして、第2次石油危機が去りつつある頃実施された二度目の安定化計画は、「伝統的療法」によったものであれその成果を貿易・経常収支の好転で示していた。EC加盟の直前にはインフレ率も低下に向かった。状況の好転を受けて政策は「管理された回復」を意図して拡張的となったところでEC加盟が実現し、これが外資の流入、ECトランスファーの本格化、加盟前から対GDP比を高めていた域内輸出のいっそうの増加（域内輸入依存度はさらに高くなったが）といったように追い風となり、ポルトガル経済は80年代後半の国際的にみて高い成長率を享受した。そして、景気過熱状況が現れ、同時にマーストリヒト条約によって経済通貨同盟が日程に上り、その前提的機構であるERMに参加するあたりで、中期収斂計画にもとづく財政体質強化政策（「不均衡な政策スタンス」の解消）が、景気後退を伴って、支出コントロールを財政赤字削減戦略の「目玉」（centre-piece）として（Leite（1994）, p. 271）かつてなく厳しく実施されていった。

ここで、ポルトガル財政の構造を80年以降の数字であるが多少の考察を加えておこう。表5は一般政府支出の経済的分類構成の推移である。「革命」後の支出の対GDP比の急増からそのままのレベルで推移してきた1980年からさらに対GDP比を高めた84年の間に目立ったのは、支出における利払い比の大幅増と補助金と経常移転の比重の減であった。ついで公共支出のGDP比は好況下に87～88年まで低下するが、その間に資本支出の割合が強く減少し、それだけ比重の高まった経常支出のなかで、引き続き利払いの増と経常移転比の増の開始と補助金のいっそうの低下があった。資本支出比低下は主に会社部門への補助である資本移転比で生じた。80年代末から公共部門の比重は再び高まるが、緩やかながら、経常移転比の増勢の維持、補助

表 5 一般政府支出構成の推移¹⁾ 1980-91 年

(%)

年	1980	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91
経 常 支 出	85.4	82.7	84.2	75.8	86.9	91.1	92.2	90.0	89.7	90.3	91.8	92.0
財貨・サービス消費	34.8	34.7	34.8	31.6	33.9	35.8	35.6	35.0	36.9	38.6	39.0	38.9
補 助 金	13.1	13.2	10.0	8.3	9.6	8.3	6.8	4.4	4.2	3.6	2.9	2.7
利子支払い	8.5	12.3	12.3	12.8	18.5	21.6	22.1	20.1	17.9	17.1	19.0	18.6
経 常 移 転	29.0	27.5	27.1	23.0	24.9	25.3	28.3	30.4	30.8	31.1	30.9	31.7
資 本 支 出	14.6	12.3	15.8	24.2	13.1	9.0	7.8	10.0	10.3	9.7	8.2	8.0
投 資	11.2	10.1	10.1	8.0	7.3	7.1	7.4	7.6	8.3	8.3	8.0	7.8
資 本 移 転	3.3	2.2	5.7	16.2	5.8	1.8	0.4	2.4	2.0	1.4	0.2	0.2
総 支 出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注 1) 各項目の対 GNP 比から算出。

(出所) Leite (1994), T.5 より作成。

金比と資本移転比の漸減が認められた。利払い比はややレベルを低くしているが、金利水準の低下によるものであったろう。85 年以降 9 割を占めた経常支出のうちの 4 割強を占める財貨・サービス消費の増加の要因の 1 つは一般政府雇用の増加と賃金の上昇 (80 年代後半) であった。前者は 80 年の 55 万 6,500 人 (対総雇用比 20.46%) から 84 年の 61 万 4,400 人 (同 22.74%) に増加し、ついで増勢を抑えられて 90 年に 66 万 7,100 人 (同 23.13%) となった (Leite (1994), p. 274, T. 3)。

以上の動きは経済の「自由化」と「福祉国家化」に照応するといえよう。「福祉国家化」の目安となる経常移転は財貨・サービス消費よりやや少なく経常支出の 3 割前後で推移した。増加要因は社会保障支出であり、とくに 84 年以降、社会福祉計画の対象が拡大されかつ給付が増額されたのである。なかでは年金 (大部分は老齢年金) が 1/4 を占め、保健が 16% ほどを占めた (Leite (1994), T. 6)。年金制度の対象の拡大と給付水準の引き上げが重要な増加要因であった。ただしその水準や対 GDP 比は国際的にみれば高くはなかった。公共部門の対家計経常移転/GDP (%) は 1970~74 年のポルトガルが平均 5.6%, EUR11⁻¹⁾ が 12.7%, 1981~85 年がそれぞれ 10.3%,

17.8%, 1986~90 年が 10.6%, 17.5%, 1991~95 年が 13.8%, 18.5% (1991~3 年) であった (Leite (1994), p. 265; EC (No. 60 1995), T. 98)。もっとも、失業率が比較的低いという事情やポルトガルでは保健支出の大きな部分が社会保障制度の外にあるという事情もあった。が、失業給付の水準も低かった (Leite (1994), pp. 265-66)²⁾。

「革命」以後、公共収入もまた支出に遅れてではあるが対 GDP 比を高めていったが、「収入面は 1980 年代を通してポルトガル公共財政の進化に積極的に貢献した」といわれている (Leite (1994), p. 268)。収入構成の資料はえられていないが、社会保障税 (掛け金) を含む諸税の構成の推移は表 6 のように算出できる。いわゆる国民負担率が上昇していった 80 年代前半では、最大項目である財貨・サービス税は 45% 前後、つぎの「労働使用に関する税」は 32% 台から 83~84 年の 25.8% にまで低下し (主として雇用主)、個人所得税もやや下がり、負担率増は雑税で生じていた。項目の配列は「課税ベースの可動性にしたがって」いるが、雑税はその再下位であった。

表 6 一般政府税収構成¹⁾の推移

年	1980	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91
法人利潤税	6.3	5.9	6.8	6.1	6.5	6.0	6.0	6.3	5.5	10.8	8.3	9.0
財貨・サービス税	44.9	46.4	43.1	43.8	43.5	42.7	45.5	49.2	48.3	45.0	43.7	41.9
VAT	—	—	—	—	—	—	16.5	21.0	20.2	20.2	19.5	19.1
消費税	16.4	16.0	15.4	17.0	17.1	16.1	15.9	17.5	15.3	14.3	13.8	14.0
その他	28.6	30.7	27.7	27.1	26.7	26.6	13.2	10.8	12.7	10.5	10.3	8.7
労働使用に関する税	32.1	32.1	28.3	25.8	25.8	25.9	25.4	28.3	26.9	26.2	27.6	27.5
社会保障税—被用者	11.1	11.9	10.6	10.0	10.3	10.1	9.3	9.2	9.2	9.4	10.0	10.1
全上—雇主	7.8	19.2	16.7	15.2	14.6	14.9	15.3	17.8	16.5	16.5	16.4	16.3
全上—自営業	0.7	0.7	1.0	0.9	0.9	1.0	0.9	1.3	1.2	1.0	1.1	1.1
その他	2.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人所得税	13.3	16.4	10.9	11.9	12.4	18.0	16.8	12.1	14.7	14.8	15.8	17.7
財 産 税	1.4	1.7	1.6	1.8	1.9	1.9	1.8	1.9	2.0	1.4	2.3	2.5
雑	2.1	2.1	9.7	10.6	9.9	5.4	4.5	2.5	2.6	1.7	2.3	1.4
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注 1) 表 5 (注 1) 参照。

(出所) Leite (1994), T. 7 より作成。

負担率がもう一段高まった 80 年代後半では重要な変化があった。まず、EC 加盟に伴って付加価値税 (VAT) が導入された。それは総収入の 2 割に達しており、ただ、対応してその他財貨・サービス税の比重が下がり、財貨・サービス税としては 80 年代前半と大差はなかった。VAT の導入は、卸-小売り間の取引高への旧売上税に代わるもので、VAT の特定性 (specificities) は脱税の抑制力を高め、他方でサービス収入が課税ベースに加えられた (Leite (1994), p. 268)。

収入サイドのもう 1 つの重要な変化——改革は法人・個人所得税で 1989 年に生じた。法人税制は、1989 年の改革前には税率 30~35% の「産業税」 ('industry tax') と 0~20% の包括所得税 (the global income tax) が課せられ、ほかに「産業税」の 10% までの地方税が課せられていた。新税制は単一法人所得税であり税率は 36.5% とされ、法人税額の 10% までの地方税が課せられた。この改革は徴税能力の増強も伴っていた。また、個人所得税制については、改革前は所得源泉 (労働、不動産、産業・農業活動、資本所得) 別の差別課税 (partial tax) と包括課税であったが、改革後はやはり単一税制とされ、合わせて税率帯 (tax brackets) の数および最高と最低の税率格差が大いに減じられた。加えて、免税や課税特権も大きく減らされた。これと所得の定義の拡張とで課税ベースは相当に広げられた。さらに、いくつかの課税所得控除が認められなくなり平均税率が高まった。これらで政府の個人所得からの徴税能力が高められた (Leite (1994), p. 268)。

1989 年から国有企業の民営化が開始され収入の一部を構成するようになった。ただ、計画は「野心的」といわれたが、92 年にはなお広汎な国有企業が残されていた³⁾。国有企業の総付加価値に占める比重は 1989 年 12.4%, 92 年 10.2%, 総雇用に占めるそれは 89 年 3.4%, 92 年 3% であった (Leite (1994), pp. 269-70)。収入面で重要な要素となってきたのは共同体からの資金移転であった。EC の対ポルトガル援助は「民主主義の復活」時の緊急援

助に始まっており、80年代前半にも続けられていたが、EC加盟とともに規模を増し、EC加盟のGDPの1.2%以上になったといわれる。これはポルトガル政府との協調金融として農業やインフラストラクチャーに投下され、公共投資の促進ばかりでなく固定資本投資を刺激する誘導効果(induced effects)を発揮した(Leite (1994), pp. 261, 262-263)⁹⁾。

こうして、「民主主義の復活」—社会主義路線—その修正・「自由化」と「福祉国家化」の路線の追求はポルトガルにおける国家の経済過程への介入の、したがってまた財政構造あり様を大きく変えてきたが、さらにECの一員となることで国内投資の推進力を確保すると同時にマーストリヒトで設定された共同体基準への収斂という政策的枠組みを与えられ(Confraria (1996), pp. 152-53) てまたひとつ変容を迫られてきている。1994年初め以来の新共同体支援体制(support programme)の適用は99年までに6兆6000億エスクードの投資を内包し、うち約25%は公共資金で賄われ、それはGDPの平均1.5%に相当する。これは、収斂という課題からすれば財政における経常支出の削減によって捻出されざるをえない(Cf. Leite (1994), p. 175)。他方で、つぎのような指摘が注目される。「単一通貨領域は高度の要素の可動性か[2つの石油危機時と——筆者]同様な混乱の『可能性('possibility')』を必要としている。経験が示唆するところによれば、製造業においては、欧州連合諸国は過去10年にますます不相似化してきており、それは産業内特化のパターンから予期されるものと合致している」(Confraria (1996), p. 153)。

最近のマーストリヒト収斂基準とポルトガルの状況を後発国とイタリアのそれと合わせてみれば表7のようであった。92年以来の財政強化政策の結果、価格上昇率は収斂基準に1%ポイント上回るところまでに落ち着き、長期金利も基準に接近しているが、一般政府赤字字/GDP(%)はなお基準の倍近く、総政府債務/GDP(%)も容易に減らず基準を10%ポイント上

EU 加盟国ポルトガルの経済

表7 マーストリヒト収斂基準と各国, 1995 年

(%)

	ポルトガル	スペイン	ギリシャ	アイルランド	イタリア	マーストリヒト基準
消費者物価上昇率	4.5	4.1	8.6	2.5	5.2	3.5-3.7
一般政府収支/GDP	-6.0	-5.9	-11.5	-6.0	-8.5	-3.0
総政府債務/GDP	70.6	64.8	123.8	83.7	123.5	60.0
長期金利	11.5	11.6	19.5	8.8	13.1	9.4-10.1

(出所) IMF, World Economic Outlook, May 1995, p. 29.

回っている。通貨統合の前提条件の充足はポルトガル財政——経済のいっそうのリストラクチャリングを必要とする。一方、エスクードの低落率が小さくなりながら域内輸入依存度が目立って高まり、その内容が「高度化」している。域内諸国製造業の「不相似化」の指摘と合わせてみると、共同体資金の導入のメリットは単一通貨の欧州経済に組み込まれるポルトガル経済の重圧をカバーしえないように思われる。

- 1) 15カ国からギリシャ、ルクセンブルク、ポルトガル、スウェーデンを除く。
- 2) 就学率が高まってきても EC 平均より低く、教育支出も低かった。公的保健サービスの質の低さも指摘されている (Leite (1994), p. 266)。
- 3) 1989 年に開始された民営化は 92 年末までに GDP の平均 1.5% で計 6000 億エスクードとなり、内約 4000 億エスクードが債務償還に当てられた。国有企業は電力、ガス、電話サービス、銀行、保険、石油精製、製鋼、輸送に及んだ (Leite (1994), pp. 270, 271)。
- 4) ただ、国外資金 (external funds) のポルトガルへの流入は主として移民の送金と EC からの資本移転からなり、前者は対 GDP 比で漸減傾向にあり後者が新たに加わって「海外からの補助金・移転受け取り」の総額/GDP (%) 11~12 % は安定していたともいわれる (Cf. Confraria (1966), pp. 154, 156)。

参考文献

Commission of European Community [CEC] (No.55 1953), European Economy.
 Confraria, J. (1996), 'Competitiveness and industrial policy', P. Devine, Y. Katsoulacos and R. Sugden (eds.), Competitiveness, Subsidiarity and Industrial Policy, Routledge.

European Commission [EC] (No. 60 1995, European Economy.

IMF, World Economic Outlook.

Leite, A. N. (1994), 'Fiscal policy in Portugal, 1980-1990: Overall assessment and current issues', European Commission, European Economy reports and studies, No. 3.

Nicoll, W. and T. C. Salmon (1994), Understanding the New European Economy, Harvester Wheatsheaf.

OECD, Economic Outlook (Portugal).

UN, National Accounts Statistics, Main Aggregates and Tables.

UN, International Trade Statistics Yearbook, Vol. 1 Trade by country.

OECD 経済統計局編・吉富勝監訳『OECD 経済統計 1960—1990』原書房, 1992 年

斎藤孝編『世界現代史 23 スペイン, ポルトガル現代史』山川書店, 1992 年。

総理府〔総務庁〕統計局編『国際統計要覧』[『世界の統計』], 大蔵省印刷局。